

豊橋市議会傍聴記

地方政治 クリエイト 伊藤 秀昭

児童の減少

長坂尚登氏(豊橋)は将来(だいきき)は将来の児童数の更なる現象を見据えたうえで、適切な小学校数について議論した。

1校で11学級以下の小学校は現在19校だが、20年後には25校に増える見通し。すべての学年が1クラスしかない小学校は現在12校だが、19校が増え、複数の学年が一緒に教室で授業を受ける複式学級はこのままでは3校で実施されることになる。市は教育検討会議を立ち上げ、16年度末をめどに提言書をまとめ

人口減少を身近な

小学校区に置き換えての議論は的確だった。

新エネルギー

市原亨吾氏(自民)は豊橋市地球温暖化対策地域推進計画における新エネルギーの位置づけと取り組みについて質問した。

環境部長は地域特性を考慮して、太陽光、太陽熱、風力、バイオマスなどを位置づけて取り組んでいるが、自然条件に左右されるため出力が不安定になるものがあるなどの短所を示し、新エネルギーのさらなる利活用を

図っていくとした。

にぎわい創出

二村真一氏(自民)は、駅前大通二丁目地区における市街地再開発事業の進捗状況とにぎわいの創出について初質問した。

再開発ビル2棟などが整備される東棟の第一期工事は20

18年度末、西棟の第2期工事は22年度末の完成を目標にしているとし、都市計画部長は「広域的な集客によるにぎわいの創出を図っていきたい」とした。

二村氏は再開発ビルには「まちなか図書館」が設置される予定であり、図書館

利用者のための駐車場、駐輪場の配置について聞いたが、当局は「エリア内に一定規模の駐車場を確保するのはもちろんだが、駅前大通公共第一駐車場とパーク500の有効活用、短時間駐輪と長時間駐輪の両面から検討が必要になる」とし

た。

山田静雄氏(自民)は来年秋にバスケットリーグが統一され、浜松・東三河フェニックスがトッ

プリーグで参入することになり、市総合体育館を同チームのホームアリーナとして受け入れることに

なったことから、その受け入れ体制について質問した。教育部長は「プロバスケットボールの試合の開催は市民に感動と興奮を与え、地域経済の活性化や本市の知名度の向上にも寄与するものとなり意義は大きい」として、会場使用の

1015億円余を見込んで、その内訳について質問した。

豊田氏は、議論の中で投資的経費の建設地方債については現役世代と将来世代の公平な負担のあり方を考慮し、公共施設配置の最適化に取り組む事が肝要であ

る指摘。臨時財政対策債は地方交付税の財源不足で01年度から始まったものであり、右肩上がりで増えているが、交付団体になると、市が責任を負わなければならないこともあり、「計画的な財政計画に基づく、持続可能なまちづくり」

を強調した。

公契約条例足かけ7年、遂に実現へ

を強調した。 県内初の公契約条例制定

「広田議員の熱意を持った取り組みで、幾度も議論を重ねてきましたが、労働者の環境の整備に努め、公契約に関わる全ての関係者の状況に配慮し、本市に

7年越しの公契約条例制定の実が結んだ瞬間だった。

宮澤佐知子氏(公明)は近所のホテルに、毎晩のように大型観光バスが、外国人観光客を東から西から運んできて、その観光客がまち中に出て、買い物や食事



にまちに繰り出すようになったことから、豊橋に来ていた観光客に対する取り組みについて質問した。

外国人旅行者を自国へ誘致する取り組み(インパウンド)は他人事でなく、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへ、活動は始まっていることを印象づけた質問だった。